

本巢市告示第62号

「財政事情」に関する公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により平成22年10月から平成23年3月に至る間の本市の「財政事情」を次のとおり報告する。

平成23年6月1日

本巢市長 藤原 勉

- 第1 歳入歳出予算の執行状況
- 第2 市民負担の状況
- 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高
- 第4 財政の動向及び市長の財政方針

# 第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成23年3月31日現在)

## (1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	5,297,745	0	0	5,297,745	5,279,324	37.0
地 方 譲 与 税	272,000	0	0	272,000	244,542	1.7
利 子 割 交 付 金	22,000	0	0	22,000	17,506	0.1
配 当 割 交 付 金	1,000	0	0	1,000	7,541	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	0	0	500	2,237	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	309,000	0	0	309,000	337,079	2.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0	0	20,000	19,697	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,001	0	0	66,001	69,529	0.5
地 方 特 例 交 付 金	83,000	△ 3,706	0	79,294	79,294	0.6
地 方 交 付 税	3,100,000	188,831	83,380	3,372,211	3,538,854	24.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0	0	7,000	7,622	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	88,385	2,136	0	90,521	82,217	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	204,205	0	0	204,205	199,009	1.4
国 庫 支 出 金	1,178,869	△ 82,530	203,041	1,299,380	993,791	7.0
県 支 出 金	676,961	38,215	46,172	761,348	512,764	3.6
財 産 収 入	28,895	0	87	28,982	44,751	0.3
寄 付 金	4,619	2,000	1,171	7,790	7,934	0.0
繰 入 金	148,303	0	1,500	149,803	114,401	0.8
繰 越 金	496,851	404,047	0	900,898	900,898	6.3
諸 収 入	378,487	6,927	66,603	452,017	439,050	3.1
市 債	1,036,179	500,375	△ 26,000	1,510,554	1,386,454	9.7
歳 入 合 計	13,420,000	1,056,295	375,954	14,852,249	14,284,494	100.0

## (2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
議 会 費	128,455	10,168	0	138,623	131,852	1.0
総 務 費	1,677,053	941,170	1,386	2,619,609	2,450,409	18.7
民 生 費	3,559,198	20,805	107,407	3,687,410	3,392,334	25.9
衛 生 費	1,774,905	134	△ 30,758	1,744,281	1,643,893	12.6
労 働 費	3,077	0	0	3,077	3,070	0.0
農 林 水 産 業 費	424,468	32,164	8,994	465,626	358,127	2.7
商 工 費	259,414	9,182	22,668	291,264	199,623	1.5
土 木 費	1,494,669	△ 65,913	184,112	1,612,868	970,835	7.4
消 防 費	610,875	5,563	35	616,473	594,328	4.6
教 育 費	2,352,308	19,595	66,817	2,438,720	2,224,142	17.0
災 害 復 旧 費	40	68,783	3,780	72,603	37,859	0.3
公 債 費	1,076,295	0	0	1,076,295	1,075,372	8.2
諸 支 出 金	1,001	16,170	483	17,654	15,261	0.1
予 備 費	58,242	△ 1,526	11,030	67,746	0	0.0
歳 出 合 計	13,420,000	1,056,295	375,954	14,852,249	13,097,105	100.0

## (3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,930,000	539	50,428	3,980,967	3,516,933
国民健康保険特別会計（施設勘定）	274,000	682	700	275,382	241,737
老人保健医療特別会計	300	2,384	0	2,684	2,613
後期高齢者医療特別会計	298,000	0	0	298,000	282,740
簡易水道特別会計	777,000	68,211	0	845,211	577,799
農業集落排水特別会計	717,000	0	4,276	721,276	665,785
公共下水道特別会計	543,000	△26,890	0	516,110	435,012

## (4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,930,000	539	50,428	3,980,967	3,350,156
国民健康保険特別会計（施設勘定）	274,000	682	700	275,382	251,033
老人保健医療特別会計	300	2,384	0	2,684	2,613
後期高齢者医療特別会計	298,000	0	0	298,000	254,356
簡易水道特別会計	777,000	68,211	0	845,211	456,441
農業集落排水特別会計	717,000	0	4,276	721,276	520,588
公共下水道特別会計	543,000	△26,890	0	516,110	346,000

## (5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入	306,422	
収 益 的 支 出	293,812	
資 本 的 収 入	256,540	
資 本 的 支 出	332,737	

## 第2 市民負担の状況

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,730,091	0	0	1,730,091	1,938,744	1,691,089	87.2	47,679	148,263
個 人	1,451,383	0	0	1,451,383	1,586,191	1,346,859	84.9	37,974	118,083
法 人	278,708	0	0	278,708	352,553	344,230	97.6	9,705	30,180
固 定 資 産 税	3,282,379	0	0	3,282,379	3,487,640	3,312,614	95.0	93,397	290,427
土 地	890,103	0	0	890,103	909,568	895,852	98.5	25,258	78,542
家 屋	1,063,622	0	0	1,063,622	1,086,107	1,069,729	98.5	30,160	93,787
償 却 資 産	1,301,558	0	0	1,301,558	1,327,070	1,307,059	98.5	36,852	114,594
滞 納 繰 越 分	26,224	0	0	26,224	164,021	39,100	23.8	1,102	3,428
交 付 金 及 び 納 付 金	872	0	0	872	874	874	100.0	25	77
軽自動車税	72,423	0	0	72,423	75,889	72,669	95.8	2,049	6,371
市たばこ税	179,511	0	0	179,511	182,740	181,361	99.2	5,113	15,900
入 湯 税	33,341	0	0	33,341	25,447	21,591	84.8	609	1,893
市 税 合 計	5,297,745	0	0	5,297,745	5,710,460	5,279,324	92.5	148,847	462,854

(注) 人口及び世帯数は、平成23年度3月31日現在の35,468人と11,406世帯で算出

### 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成23年3月31日現在)

#### (1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	管理状況
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,081,502	—	174,706	—			
普 通 財 産	101,338	—	1,365	—			
山 林	6,763,485	—	—	—			
(株)うすすみ特産株券					8,250		
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近畿日本鉄道(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
(株)岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
岐阜県森林公社出資金						50	
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
本巣市土地開発公社出資金						5,000	
上水道企業会計出資金						919,645	
(社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,455	
(財)ふるさと情報センター出捐金						1,500	
(財)岐阜県健康長寿財団出捐金						196	
(財)NEO桜交流ランド出捐金						50,000	
(財)NEOふるさと財団出捐金						50,000	
(財)織部の里もとす出捐金						50,000	
県国民健康保険団体連合会基金預託金						1,403	
(社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
樽見鉄道(株)貸付金						171,000	
医師住宅棟貸付金						59,969	
財 政 調 整 基 金						5,373,430	
減 債 基 金						355,681	
地 域 福 祉 基 金						847,707	
廃棄物等処理施設建設基金						179,335	
ふるさと農村活性化対策基金						40,128	
樽見鉄道対策基金						85,500	
学校教育施設等整備基金						615,330	
安 藤 基 金						139,346	
数学のまちづくり基金						12,600	
畑中茂樹奨学基金						10,093	
淡墨桜維持管理基金						205,500	
地域交流施設整備基金						191,210	
下水道事業対策基金						404,178	
地 域 振 興 基 金						418,636	
国民健康保険基金						540,890	
国民健康保険診療所基金						281,558	
合 計	7,946,325	0	176,071	0	23,341	11,037,710	
						11,061,051	

## (2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
一 般 公 共 事 業 債	55,959	0.4
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	196,638	1.5
災 害 復 旧 事 業 債	29,407	0.2
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	214,869	1.6
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	66,784	0.5
一 般 単 独 事 業 債	5,324,443	39.7
辺 地 対 策 事 業 債	215,935	1.6
過 疎 対 策 事 業 債	135,683	1.0
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	76,916	0.6
財 源 対 策 債	94,716	0.7
減 税 補 て ん 債	320,422	2.4
臨 時 税 収 補 て ん 債	22,651	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	6,651,315	49.6
調 整 債	3,083	0.0
普 通 会 計 債 合 計	13,408,821	100.0
病 院 事 業 債	174,236	100.0
水 道 事 業 債	5,415,662	100.0
下 水 道 事 業 債	8,453,041	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

## 第4 財政の動向及び財政方針

### (1) 財政の動向

本市の財政状況は、平成19年度から算定と公表が義務付けられた財政の健全化を判断するための「健全化判断比率」と地方公営企業における「資金不足比率」が昨年度に引き続き、いずれも国が示す基準以下であり、財政の健全化は保たれていると言えます。

しかし、今後の財政見通しでは、平成31年度には普通交付税が一本算定に完全移行されることや固定資産税の減収見込等と合わせると、10年後には本市が自由に使える一般財源が約15億円減額となる見込みです。

一方、歳出面では、少子高齢化の進展等による扶助費の増加をはじめ、主要事業実施に伴う地方債の大量発行による後年度の公債費増や既存施設の維持管理費等の大幅な増加が見込まれます。

### (2) 市長の財政方針

将来にわたり健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。限られた財源の効果的、効率的な活用を基本に、合併による効率性や合併効果を徹底的に追求することが必要です。